

一般社団法人大日本猟友会 令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

I. 令和3年度実施事業の概要

令和3年度は、前年度から引き続き新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）による緊急事態宣言等が全国を対象に発令されましたが、対策2年目ということもあり、国会は滞りなく開催されるなどその影響は減少しました。本会の活動も、各委員会等の開催を必要最小限にするとともに、東西都道府県猟友会会長会議の延期、安全狩猟射撃ブロック大会の中止など少なからぬ影響を受けましたが、ブロック会議はコロナの感染状況を踏まえつつ定時総会後に開催されるなど、本会運営は全般的には大きな問題の発生はなく遂行することができました。

特に、「2023年シカ・イノシシ半減目標」の達成に向けて、各都道府県猟友会の協力を得て捕獲を推進するとともに、本会の重要課題である構成員・捕獲担い手の育成確保については、前年度から開始した第一種銃猟構成員の新規加入者増加のため支援事業などの重点的な取組みを図り、第一種銃猟構成員の減少は前年度から改善し、構成員総数は微増となりました。

また、自民党鳥獣議連等を通じ政府与党に積極的な提言・要請等を行っていた「鳥獣被害防止特別措置法」の改正・延長については、6月の通常国会で成立し、都道府県の役割が強化されるとともに、実施隊員以外の捕獲従事者の技能講習免除規定は、5年以上延長されました。

収支については、一部会議等の中止・縮小等からの経費の支出減に加え、共済保険事業の支払額の大幅減少、狩猟読本の大量販売、共済積立金の積極運用等から、1億円を超える増益となり、また、ベスト・帽子製作の借入金を完済し、これまで以上の健全化が進みました。

II. 構成員数・役員・会議開催等について

(1) 構成員数

令和3年度末時点の構成員数は、本会や各都道府県猟友会の会員増加のための取組み等の成果もあり、第一種銃猟構成員の減少は約1,300人に留まり、一方でわな猟構成員は引き続き増加し、総数では前年度から微増となりました。

また、女性構成員については、3,082人と300人以上増加し、全構成員の3.0%となりました。

(構成員数)

単位：人

種別	わな猟	網猟	第一種銃猟	第二種銃猟	合計
元年度	37,477	340	63,747	2,671	104,235
2年度	39,050	319	61,867	2,718	103,954
3年度	40,468	280	60,579	2,658	103,985

(2) 役員

令和3年度は、変更等はありませんでした。

(3) 会議の開催等

- ・ 定時総会 6月15日（於アルカディア市ヶ谷）
コロナ対策のため、各会員（都道府県猟友会）からの参加者を1名に限り、感染防止対策を講じて開催



- ・ 理事会 第1回 5月26日
第2回 1月19日（中止）
第3回 3月29日
- ・ 業務執行理事会 共済審査委員会等に合わせ5回開催
- ・ 委員会等
共済審査委員会 6月15日、6月30日（書面開催）、9月10日、10月13日、1月18日、3月29日
その他の委員会 開催なし（必要な事項は業務執行委員会で審議等）
- ・ 都道府県猟友会会長会議
秋季に岩手県（東日本）及び高知県（西日本）で開催予定も、次年度に延期
- ・ ブロック会議
東北北海道（福島市）7月5日
関東山静（千葉市）6月28日
中部（富山市）8月10日
近畿（和歌山市）7月1日
中国四国（徳島市）7月12日
九州沖縄（佐賀市）7月8日
- ・ 安全狩猟射撃ブロック大会
東北北海道ブロックのみ開催（新潟市）9月12日

Ⅲ. 令和3年度実施事業

1. 重点的実施事業

① シカ・イノシシの捕獲強化の推進

政府の「2023年シカ・イノシシ半減目標」の確実な達成のため、前年度に引き続き、都道府県猟友会の理解・協力を得つつ、国の「鳥獣被害防止に向けた集中捕獲キャンペーン」に全面的な支援・協力を行いました。

② 新規ハンター構成員の増加対策の推進

前年度に創設した狩猟者育成確保のための各種都道府県猟友会助成金を拡充し、特に減少が続く第一種銃猟構成員の新規参入者の増加を図り、結果として構成員数は微増となり、その効果を発揮することができました。

③ 狩猟やジビエ利活用に関する情報発信の推進

前年度末にリニューアルしたWEBサイトやFacebook、Instagramを活用した情報発信を随時行うとともに、全国の自然学校のネットワークを活用した情報発信のための調査とモデルツアーを実施しました（2ヶ年間の計画）。また、主に新規加入者を対象とした事故防止推進等のための研修用の動画作成（これも2ヶ年計画）を進めました。

④ 野生動物管理・研究の推進のための新たな体制の検討

本件については、コロナの影響もあり、検討は進みませんでした。

⑤ 国際交流の推進

ハンガリーにおいて9月に開催されたCIC（国際狩猟・野生動物保全評議会）の年次総会と「One with Nature」（2021狩猟・自然EXPO）に役員等の参加を予定していましたが、コロナのため参加を見送りました。また、3月には、ウクライナ避難民支援活動を行っているCICに、都道府県猟友会から義援金を募るとともに、本会分も合わせ5万ユーロを寄附しました。

⑥ その他

市街地に出没するクマ等への適切な対応措置、他の団体による「猟友会」の名称の使用禁止、西日本及び北日本に感染地域が拡大している豚熱の拡大防止に向けた野生イノシシの捕獲、ワクチン散布、調査協力等の対策推進等にも積極的に取り組みました。

特に、本会が商標登録している「猟友会」の名称変更については、令和2年度に提訴した北海道のNPO法人が自主的に名称を変更したことから、和解を行い弁護士費用等の和解金を得て、提訴を取り下げました。

2. 継続事業

その他の一般事業及び共済保険事業については、引き続き経費の適正支出等に努めるとともに、個人情報保護やコンプライアンスに十分留意しつつ、円滑な事業実施を図りました。

(1) 各種都道府県猟友会助成金の配賦

前年度に拡充を行った各種助成金を活用し、各都道府県猟友会に対する事業支援を実施しました。

特に、前年度から開始した新規第一種銃猟構成員支援事業及び銃譲渡促進事業には、倍近い助成要望がありました。

(令和3年度助成金)

種別	助成対象県猟数	助成額(千円)	備考
猟友会活動助成金	全県猟	54,602	
狩猟事故防止助成金	同上	62,166	
新規一種構成員支援助成金	43 県猟	35,218	1,174 件
銃譲渡促進助成金	33 県猟	2,486	119 件
初級構成員育成等助成金	27 県猟	23,573	
安全研修等助成金	18 県猟	10,462	
ブロック会議助成金	6 ブロック	3,250	
安全狩猟射撃大会助成金	1 ブロック	2,400	5 ブロックは中止
合計		194,157	

(2) 狩猟事故共済保険事業

狩猟事故については、他損死亡事故の発生はありませんでした。

自損事故については、病死に加え、くくりわな猟でのイノシシの逆襲等による事故が引き続き発生しましたが、総数は減少しました。

保険金支払件数は、207 件と前年度比約 20%減少し、支払額（過年度発生分を含む。）も、他損死亡がなかったことから大きく減少しました。

(令和3年度保険金支払件数・金額)

年度	他損死亡	他損傷害	自損等死亡	自損傷害等	計	支払額
元年度	3	6	8	263	280	85,680
2 年度	2	2	18	236	258	82,716
3 年度	0	2	15	190	207	30,915

単位：千円

(令和3年度末共済事業積立金等)

事業積立金(額面)	責任準備金	価格変動準備金
700,000	143,557	560

単位：千円

(3) ジビエ利活用の推進

令和3年度も政府のジビエ利活用拡大に関する取組みに協力しましたが、コロナの関係でレストラン関係が不振だったこと等から活動は概ね低調でした。前年度延期になっていた自民党本部での「自然と農山村を守る狩猟のつどい—ジビエを食べて中山間地を守ろう—」も、引き続き開催には至りませんでした。

また、農水省の捕獲者認証制度検討委員会等には引き続き佐々木会長が委員として参加し、狩猟者としての視点から提言等を行いました。

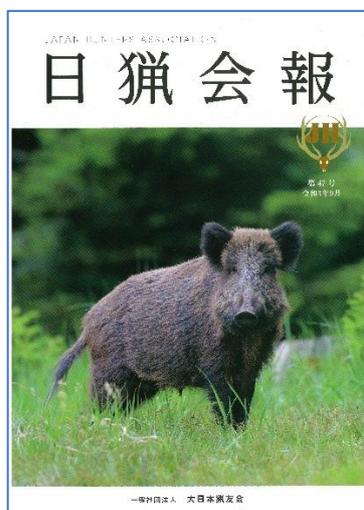
(4) 狩猟読本・例題集、狩猟関係物品の販売・斡旋

狩猟読本・狩猟免許試験例題集の発行の他、狩猟者記章、狩猟用標識、鳥獣保護管理員手帳・記章、わな・網の見本猟具等の狩猟関係物品の斡旋販売を行い、都道府県猟友会や都道府県狩猟担当部局の利便を図りました。

特に、狩猟読本の販売は、3年に一度の「大量販売年」に当たったことから、大きな収益を上げました。

(5) 会報・講習会用ポスターの作製・配付

「日猟会報」を約12万部作製し、9月に各都道府県猟友会及び関係機関等に配付しました。また、狩猟免許試験事前講習会広報用ポスター（モデルは福岡県猟友会員の2名）を約1万枚作製し、4月に各都道府県猟友会に配付しました。



(6) 狩猟者登録申請手続便覧の作成

各都道府県及び都道府県猟友会から狩猟者登録手続きに関する情報を収集し、8月に「狩猟者登録申請手続便覧」を作成し、各機関に配付しました。

(7) 功労者の表彰等

各都道府県猟友会からの推薦を踏まえ、4月に本会功労者159名に表彰状・記念品を贈呈しました。

また、都道府県猟友会からの要請を受けた表彰状・感謝状の贈呈を行いました。

(8) 災害見舞金

令和3年度は、構成員に被害を及ぼした自然災害は発生しませんでした。

(9) 狩りマップの提供

令和2年度に提供を開始した会員専用のアプリである「狩りマップ」の提供を、3年度も引き続き行いました。

(10) 野生鳥獣感染症調査等への協力

農研機構動物衛生研究所（家畜疾病感染調査）から依頼を受けた感染症等に関する調査について、関係都道府県猟友会の協力により、シカ・イノシシの検体の採取・送付を行いました。

(11) 野生鳥獣の専門家等との交流等

11月の「野生生物と社会学会」（岐阜大学）はWEBにより開催されました。また、「マタギサミット」等は本年度も開催見送りとなりました。

(12) 中央環境審議会自然環境部会への参加

高橋徹副会長（高知県猟会長）が引き続き中央環境審議会の臨時委員に就任し、自然環境部会や鳥獣の保護及び管理のあり方小委員会等に出席しました。

(13) その他財産管理等

ア. 基本財産等の運用管理

共済事業積立金については、積極的な運用を図る方針の下、引き続き低リスクかつ高利回りの仕組債の運用を図り、大きな収益を挙げました。

所有不動産である貸事務室については、引き続き住友不動産(株)通じて賃貸を行いました。

滋賀県の旧土山鳥獣実験場用地については、地元関係事業者に対しオートキャンプ場用地として新規に貸付を行いました。(本年夏開業予定)

(令和3年度末保有債券)

発行者	額面 (千円)	期間	運用利率 (年、%)	対象銘柄
SMBC日興証券	300,000	20.8.14～23.8.14	7.4	第一生命・みずほFG
同上	100,000	21.3.16～24.3.26	7.5	第一生命・野村HD
同上	300,000	21.9.24～24.9.24	6.4	東京海上・野村HD
計	700,000		平均 6.99	

(令和3年度賃貸収入)

所有物件	賃貸先	テナント名	年間賃貸料収入
貸事務室	住友不動産(株)	スターエンゾジャパン(株)	17,523千円

イ. 借入金及びその返済

平成 29 年度に新ベスト・帽子作製のため三井住友銀行から借入れた 2 億円については、計画通り返済を行い、令和 3 年度をもって完済しました。

(借入金返済額)

返済年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	返済金合計
返済金額	30,725	52,109	51,382	50,742	20,914	205,873

単位:千円

ウ. 事故防止対策等積立金の積立

平成 28 年度に設置した事故防止対策等に備えるための積立金は、計画通り 10,000 千円を積立て、合計で 80,000 千円となりました。

(令和 2 年度末事故防止対策等積立金)

年 度	H28~R2 年度	3 年度	3 年度末積立額
積立金額	70,000	10,000	80,000

単位：千円

エ. 災害見舞金の積立

災害見舞金用として、構成員納入金（一般会費分）の 1%相当額を積み立て、新たな災害発生に備えました。

(令和 3 年度末災害見舞金基金)

2 年度末積立額	3 年度積立額	3 年度支払額	3 年度末積立額
1,435,826	2,721,118	0	4,156,944

単位：円